

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		グループ型小規模保育(共同型家庭的保育)				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	184	計画事業名	共同型家庭的保育施設の誘致			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[事業開始]	平成 2 5 年度	
		[施 策] ② 多様な保育サービスの展開 [63]					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区共同型家庭的保育事業実施要綱					
	事業対象	台東区内の乳幼児を受け入れている共同型家庭的保育事業者							
	事業目的	0歳児から2歳児を受け入れるための保育環境を整備し、待機児童の解消を図る。							
	事業内容	運営費・施設賃貸料等の一部を補助する。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	共同型家庭的保育事業数	所	3	-	-	2		
		成果指標	在籍児童数	人	27	-	-	18	
	決算額 (単位:千円)				-	-	30,126		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	-	2,130		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	-	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	-	30,126		
		総経費			-	-	32,256		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	-	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	-	17,381		
一般財源(区負担額)			-	-	14,875				
前年度から改善した事項	平成25年度からの新規事業である。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	保育需要の急増から、0歳児から2歳児の待機児童解消を求める区民の要望は強い。						
	効率性	3	保育需要に応じた誘致であるため、コストや効率性に大きな変化はない。						
	手段の適切性	3	事業者選定委員会を設置し、審査委員により、金額及び運営面を総合評価し、委託事業者の選定を行った。						
	目的達成度	4	区内の0歳から2歳の待機児童解消に大きく貢献している。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
待機児童対策として、特に0~2歳児で保育に欠ける児童を保育する本事業の必要性は高い。平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度では小規模保育所に分類されるため、補助内容等について見直しを図っていく。						改善			